

# 第4回合同会合での主なご意見及び 第5回合同会合における主なヒアリング事項

環境省・経済産業省

## 第4回合同会合での主なご意見①

### 2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性

- 脱炭素をめぐる企業間に加えて国家間の産業競争が激烈に起きている中で、目標水準を下げることは政策導入の水準を下げると見られかねないため、1.5℃目標や2050年ネットゼロをダウングレードするようなシグナルを出すべきではない。高い目標と現実をつなぐのは政策であり、政策の役割が今まで以上に重要になる。
- IPCCの知見や国際的な合意に基づき、1.5℃目標に整合する目標を掲げることが不可欠であり、それに整合する施策の検討が重要。
- 将来的にネットゼロにするだけでなく、早期の排出削減の考え方の下、カーボンバジェットの考え方を忘れずに、海外への貢献も含めて検討する必要がある。
- 大きな目標を掲げた上で、そこに至る道筋の中で多くの選択肢を持てるロードマップを描くことが重要。
- 国民のネットゼロに対する意識を高め、経済や産業の構造転換を速やかに行うべき、という点は一致している。それが活動量減少によって達成されないよう、GXにより経済の力を付け、経済と環境の好循環を生み出すことが重要。農業分野でも、最初はスロースタートでだんだんと指数関数的に伸びていく形（削減経路）を取らざるをえない状況。雇用を維持しながら国内の自給率を高める意味では、他の産業でも、農業と共通する部分がある。
- イノベーションによる排出削減効果が現れるまでに時間がかかることを踏まえ、上に凸で将来急速に下がる合理的なパスか、2050年ネットゼロに向けて直線的な削減を目指すべきか、G7の一員としての日本の国際的な発信の在り方も考えながら検討を深めるべき。
- このままエネルギー多消費産業の衰退が進めば、経済と環境の好循環は達成されず、雇用も失われる。1.5℃目標への整合は目指しつつ、ある程度柔軟性を持った排出削減目標を考える必要がある。

## 第4回合同会合での主なご意見②

### 更なる温室効果ガス削減を追求していくための更に強化すべき対策・施策

#### 【GX、エネルギー政策関連】

- 再エネや新電力はボラティリティの観点で選ばれていないので、再エネを利用してもらうための制度設計が課題。
- 2050年ネットゼロに向けた産業構造転換にあたっては、負の影響を最小にする公正な移行が不可欠。
- 活動量だけでなく産業構造の変化も踏まえて、経済活動への影響を確認する必要がある。
- 中小企業が事業を進める上でエネルギー価格の安定化は非常に重要であり、ネットゼロへの取組を進める中で、柔軟で機動性のある政策対応が必要。再エネ拡大も重要だが、化石燃料、原子力のメリット・デメリットを把握し、エネルギーの最適化・多重化を進める必要がある。
- 技術革新の担い手であるスタートアップ等によって様々なイノベーションを生み出してそれを実装していくことができるよう、省庁間の連携を進めることが重要。
- 削減に必要なコストを示したうえで、コストが高いから諦めるのではなく、いかに下げていくのかの議論が重要。
- GX2040ビジョンが具体的になってきた中で、対策の関連性や優先順位の分析を行うことが必要。
- GX推進の価値の見える化は重要。消費者、企業の行動変容の好循環を生むキーになる。企業の取組が脱炭素の文脈で評価され得ることを気付いていないことも多い中、脱炭素の取組が評価される仕組みを整備することで、企業の次なる取組につながる。

## 第4回合同会合での主なご意見③

### 更なる温室効果ガス削減を追求していくための更に強化すべき対策・施策

#### 【農林水産業関連】

- 吸収源としての森林の役割は大きいですが、森林吸収クレジットは排出削減クレジットに比べて高いので、活用が進むようクレジットの仕組みの見直しが必要。
- 経済安全保障の観点から、食料自給率の向上と脱炭素を同時に進める必要がある。
- みどりの食料システム戦略の推進について、持続可能な農業とのトレードオフがあるとの指摘もある。環境価値を消費者が価値と感じ、適切な価格転嫁ができるようにすべき。
- 農業の脱炭素化に必要な技術の普及実装や流通段階の見える化には中小企業も関わることもできるので、農商工連携を進めたい。
- ソーラーシェアリングなど農業分野でも再エネはポテンシャルがある。
- バイオ炭やJ-クレジットによる収益など、食料の生産現場に対して具体的なメリットを示し、食料安全保障の観点からも対策導入の後押しをすることが重要。
- 食料自給率向上を進めることが、世界のGHG排出削減につながる情報があると良い。
- ネットゼロに向けた取組を実現するためには、畜産からのメタン排出、食品ロス、営農型太陽光発電、スマート農業など、更に踏み込んだ政策のタイムラインの提示が必要。
- 中高層建築物のZEB化と木造化を両立する施策への支援が必要。
- 食料自給率向上とフードマイレージの問題は大いに関連するので、更に加速して政策を進めてほしい。

## 第4回合同会合での主なご意見④

### 更なる温室効果ガス削減を追求していくための更に強化すべき対策・施策

#### 【フロン類関連】

- フロン機器の廃棄時の排出量が大きいため、引き続き取組をお願いしたい。
- 空調分野については、ASEANの人口増加や経済成長に伴い需要が高まっており、世界全体の削減においても重要。
- 空調、冷凍、冷蔵機器それぞれ対策が異なるので、ロードマップを示してほしい。
- 自然冷媒と低GWP冷媒はトレードオフであり、イノベーションを加味して戦略的に考えてほしい。
- 短期間で対策の影響が現れ、Hard-to-abateな対策を補完するSLCFs（短寿命気候強制因子）の対策が重要。日本企業はフロン対策について技術的な強みを持つ。フロン類対策の強化がGX分野で重要な対策となるのではないか。
- 解体現場からのフロンの排出について、事業者への周知徹底が必要。

## 第4回合同会合での主なご意見⑤

### 更なる温室効果ガス削減を追求していくための更に強化すべき対策・施策

#### 【廃棄物関連】

- 資源循環と排出削減の取組はトレードオフになる場合もあるので、両者をバランスよく進めることが重要。3Rを進めた上で残る廃棄物については焼却等の熱回収が必要であり、熱回収の高度化やCCUSの推進が重要。
- 海外の資源が調達できなくなる事態も想定すべきであり、サーキュラーエコノミーに省庁横断で対策に取り組むことが重要。
- 個々の企業の視点では経済合理性が働かない場合もあるため、インセンティブ設計も含めてエネルギー政策と資源循環政策を統合的に進める目標設定が重要。
- 廃棄物をどこまで削減してどこまでエネルギー利用するか、明確な目標値が必要。
- 廃棄物焼却量の減少やプラスチックリサイクル率の向上の傾向は続くと思われるので、2050年ネットゼロに向けて、対策・施策の見直しや追加の検討をしてほしい。
- 廃棄物分野の取組が地球温暖化の問題解決にもつながりうることを、定量的・定性的に示すことが重要。
- SAFの原料が海外に流出していると聞いているが、そのために原料を海外から輸入することは望ましくない。
- 廃棄物対策については、貿易財ではないので国内規制強化で対応することは可能だが、いきなり行くと消費者の混乱や脱法行為を生む。ポジティブに捉えない人もいるので、速やかにかつ丁寧に浸透させることが重要。

## 関係省庁への主なヒアリング事項

- 2030年度46%削減・50%の高みに向けた、各府省庁の対策・施策の進捗状況や課題
- 2050年ネットゼロの実現に向けた、各府省庁の対策・施策の展開方針